



IIMA コメンタリー

2025年12月18日

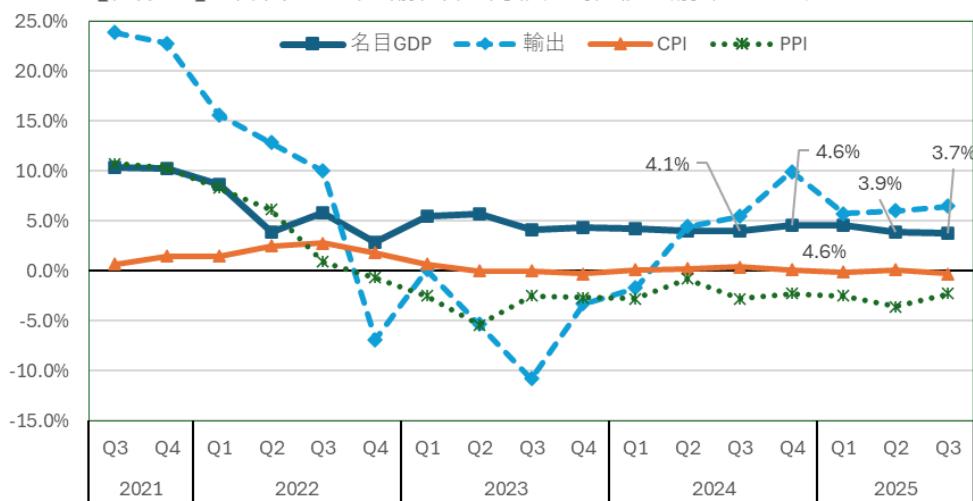
減速が続く中国経済と懸念される日中関係の悪化

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

1. 足元の中国経済

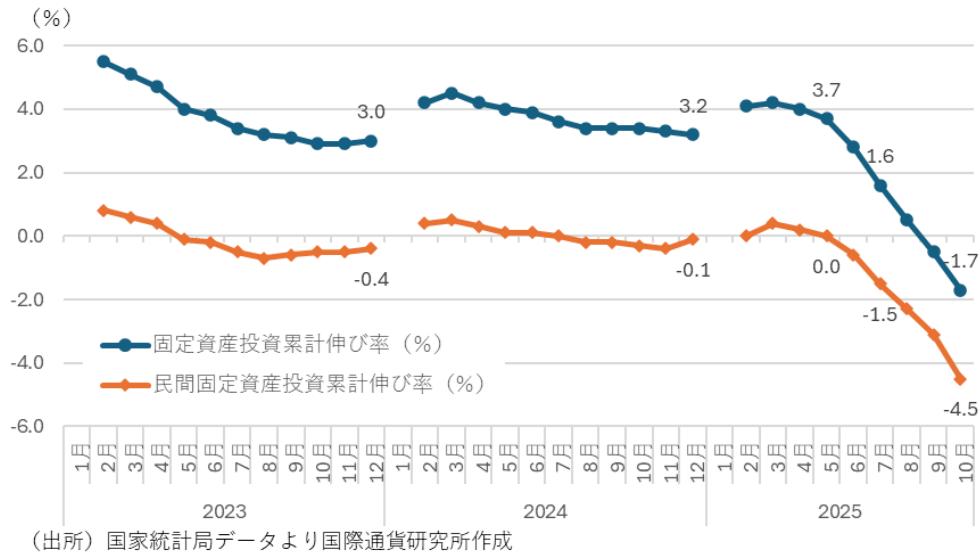
中国国家統計局が2025年10月に発表した同年7-9月期の中国の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比+4.8%と、同年4-6月期の同+5.2%から0.4ポイント減速したが、このまま推移すれば年間成長目標の5%前後は何とか達成できそうである。他方、名目GDP成長率を見ると7-9月期は前年同期比+3.7%となり(図表1)、2四半期連続で減速した。2025年通年の経済を俯瞰すると、輸出はまずまず好調だったと言えるが(図表1)、消費は勢いが伸びておらず、固定資産投資は4月以降に減速傾向が顕著となっている(図表2)。また消費者物価指数はゼロ近辺で低位安定し、生産者物価はマイナス域に沈みデフレ傾向が続くなか、成長加速モードへの転換は見通せない。

【図表1】名目GDP、輸出、物価の推移(前年同期比)



(出所) 国家統計局データより国際通貨研究所作成

【図表2】 固定資産投資（年初来累計の前年同期比）



2. 高市内閣誕生と悪化した日中関係

話題が変わるが、わが国では2025年10月21日に自由民主党総裁の高市早苗氏が首相に就任し、同日に新内閣が発足した。通算26年の長きにわたった自由民主党と公明党との連立は解消に至り、石破内閣から高市内閣に変わった時に政治は大きな節目を迎えた。連立から外れて野党となった公明党は、中国との良好な関係を誇ってきた。

その高市首相は、就任直後にマレーシアを訪問して華々しく外交デビューを飾り、10月27日にはトランプ米国大統領の訪日を受け両首脳は日米同盟の盤石さを演出することになった。さらには、APEC首脳会議で訪韓した際、10月31日に習近平中国国家主席との首脳会談を行い、「中身が濃い、充実した議論ができた」とした¹。

しかし、その後に変調が生じた。11月7日に行われた衆議院予算委員会で、日本の集団的自衛権の行使に関する質問が提起され、高市首相が「存立危機事態」に関し踏み込んだ発言を行ったことに、中国側が激しく反発した²。日本政府は安全保障に関する政府の立場は従来方針と不变であることを明確にして状況を収めようとしたが、中国側は満足せず、発言の撤回を求めた。このような強硬な要求を掲げてきたことは、日本および高市政権への挑発、搔き回し工作に見えたが、わが国世論が大きく揺らぐことはなかった。発足から1ヶ月後、11月の新聞各社による世論調査では内閣支持率が60～70%台となり、発足直後と変わらぬ国民の支持を得ていると言える³。

こうなると、中国は振り上げた拳をどのように収めるのか苦慮することになったとも考えられる。このまま拳を下ろすことができなければ、日中関係は悪化したまま冷え込

¹ <https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1031kaiken.html> (2025年11月28日閲覧)

² https://www.youtube.com/watch?v=jgzZn3kqV_U

³ 2025年12月3日、日本経済新聞電子版 有料会員限定記事

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO92967040S5A201C2PD0000/> (2025年12月9日閲覧)

む懸念がある⁴。こうした状況を正しく理解するためには、まず国際情勢の正確な理解から始める必要があると考える。

3. 日中関係悪化の背景は何か

今般の日中関係悪化に至る背景として無視ができないことは、本年4月にトランプ大統領が高関税による対外圧力を各国に振るい始めて以来、中国は米国との交渉について、極めて神経質になっており、その交渉の最終局面を10月下旬に迎えていたことだ。トランプ大統領はアジア歴訪の中で韓国に立ち寄り、慶州でのAPEC首脳会議には欠席したもの、10月30日に釜山に降り立ち、韓国空軍施設の中で習近平主席と会談を行った。トランプ第2次政権が仕掛けた対中貿易交渉は、この会談によって一定の妥協に達したと見られる。中国側はレアアースの輸出管理を武器にしてこの交渉を有利に進めていたと見られ、最終的に米国側の妥協を引き出すことに成功し、双方がある程度満足できる「取引」が成立したと見られる。この会談から約1カ月後の11月24日、習近平主席はトランプ大統領に電話協議を持ちかけ、そこで2026年4月のトランプ大統領の訪中と、その後の習近平訪米という相互訪問計画が明らかにされた。米中交渉は、10月末から11月中下旬にかけ、山場を迎える、何とか安定した軌道に戻れそうな状況だ。

日本人が再認識すべきことは、習近平政権にとって台湾問題は極めてセンシティブであり、いわば習氏が政治生命を賭けている問題で、内外に「内政問題」と宣伝しつつも、なかなか思い通りにならない、国際問題だということである。国際問題である主たる相手はもちろん米国である。中国の習近平政権としては、台湾問題を含めた米国との敏感な2国間交渉の時期に、まさに横から日本の首相にあれこれ言われるのには、決して許容できないことであった。なぜなら、それは彼らの原則的立場にも関わる問題だからだ。そこは日本としても、本来、理解し尊重すべき事項であり、その上で、中国との対話をすべき問題でもある。そうした中での高市首相の国会発言は習近平主席にとって一線を越えてきたものに見えたと推察され、それが関係悪化の原因の1つになった。

しかし、いずれにしても既に起きてしまったことは致し方ない。時間は元に戻すことはできないし、国会発言も取り消すことはできない。米中関係が前進した後で、日中関係の悪化の修復は、2国間に残された課題となった。2国間の経済や文化、人的交流に関わる者としては、無駄な対立は早く収めるよう、両国政府で知恵を絞ってもらいたいところである。この状況を長引かせることで相互の経済や国民感情に悪しき印象を残すのは、誰の得にもならないように思われるからである。

4. 台湾問題の重さ

台湾海峡両岸の問題は、2025年の中国政治において極めてセンシティブなテーマで

⁴ こうした観測は多く見られる。たとえば公益財団法人日本国際問題研究所の津上上席客員研究員（津上工作室代表）は文藝春秋PLUS公式チャンネルの中で高市首相は2度と習近平主席と会えない可能性もあるとの見方を示している。

<https://www.youtube.com/watch?v=C3BGIRbQa5s&t=16s>

あった。1つは上記の米中関係である。そして、もう1つ忘れてはならないのは、内政問題としての台湾である。2025年秋に開催された中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）は、予定通り次期5カ年計画の骨子に関し決議を行ったが、この会議は、別の意味で注目を集めたことは既に報道されている通りであるが、すなわち中央委員の出席状況に異常が生じており、習近平主席自らが抜擢したとされる苗華氏ら、軍幹部の肅清が行われたことである。その理由は汚職とされているが、実際に何があったのかは定かではない。噂レベルの話になるが、おそらく彼らが「福建軍閥」と呼ぶべき軍内派閥を形成し、習近平主席が本来期待した「強軍」建設への努力を怠っており、そのことが習近平主席の逆鱗に触れた可能性があると指摘される。「祖国」統一を大目標に掲げる習近平主席にとって、福建の精銳部隊の幹部の肅清は、ただ事ではない。このことは、内政上も極めてセンシティブな問題であると言える。言うまでもないが、福建省は台湾への上陸など具体的な侵攻作戦を行う際には最前線の基地、部隊となる。

5. 今後の展望

習近平政権は、4中全会では自らの後継候補を明らかにすることはなかった。このまま行けば、2027年秋に開催が予定される中国共産党全国代表大会で習近平主席は次の5年に向けて続投となる可能性が高い。これは当面、中国の政治的安定に繋がるという意味では良いニュースかもしれないが、政権交代が先延ばしになれば現在の自由の抑圧と経済悪化が同時進行する可能性があることには注意を要する。中国の人々はとても我慢強く、こうした状況になっても社会全体が不安定に陥る可能性は低いと考えられるが、それでも、不満の蓄積が進めば、どのような形で社会に反映されるかはわからない。それは例えば、外国企業が中国ビジネスを行う上では治安悪化の問題に繋がりかねず特に留意をすべき点となるだろう。

中国は、2026年から2030年までの5カ年計画を策定中であり、そこでは恐らく明るい未来図が描かれると予想される。しかし、中国における不動産不況は現在進行中である。例えば、深圳に本社を置く国有不動産大手のバンカ（万科企業、China Vanke、2202.HK）は2025年12月に社債償還の懸念が報道されている。不動産業は販売が伸びない中で、財務健全性の懸念が続いており、香港市場での同社の株価は昨年（2024年）10月に政府の経済テコ入れ策を受けた際に一時反発したが、その後は再び低迷し、本年11月には再び4HK\$を割り込んだ（図表3）。不動産バブルはまだ弾けきっていないのである。そして、仮に国有企業が破綻すれば社会的な悪影響が懸念され、深圳市政府は中央政府の承認の下で同社の下支えに動く可能性はある。しかし、それも同企業の健全化に向けた展望が描けることが前提条件になるであろう。

中国政府は外交的な面子（メンツ）のためだけに日本と対立している余裕はないはずだ。対立の結果、日本企業やその他外国企業の撤退を招くような事態になれば、習近平主席が達成を希望する未来図に自ら泥を塗る結果になりかねないからだ。

【図表3】不動産大手企業2社の株価



(出所) 国家統計局データより国際通貨研究所作成

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更する事がありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>